

青森県報

号外第百十九号

令和二年
十二月二十八日
(月曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(令和二年度上半期)……………(財政課)…

告 示

青森県告示第九百十六号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、令和二年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書及び青森県下水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

令和二年十二月二十八日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和元年度決算並びに令和2年度上半期（令和2年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和2年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	令和元年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和2年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	29
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	31
二	一時借入金.....	32
第4	収入及び支出の状況について.....	33
第5	県有財産の現在高の状況について.....	38
第6	公営企業の業務状況について.....	39
一	青森県病院事業会計.....	40
二	青森県工業用水道事業会計.....	52
三	青森県下水道事業会計.....	60

第1 令和元年度決算について

一 一般会計決算

令和元年度は地方税及び臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税等が減少する中で、社会保障関係費の増に対応したほか、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応した公共事業の実施等に取り組んだところです。

その結果、令和元年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が6,754億5,365万6千円、歳出が6,626億7,454万3千円となり、差引き127億7,911万3千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、21億2,675万1千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,923万2千円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	△ 465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△ 42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△ 22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572
令和元	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	10,652,362,005	2,126,751,630	△ 229,231,369

〇歳入

(第2表)

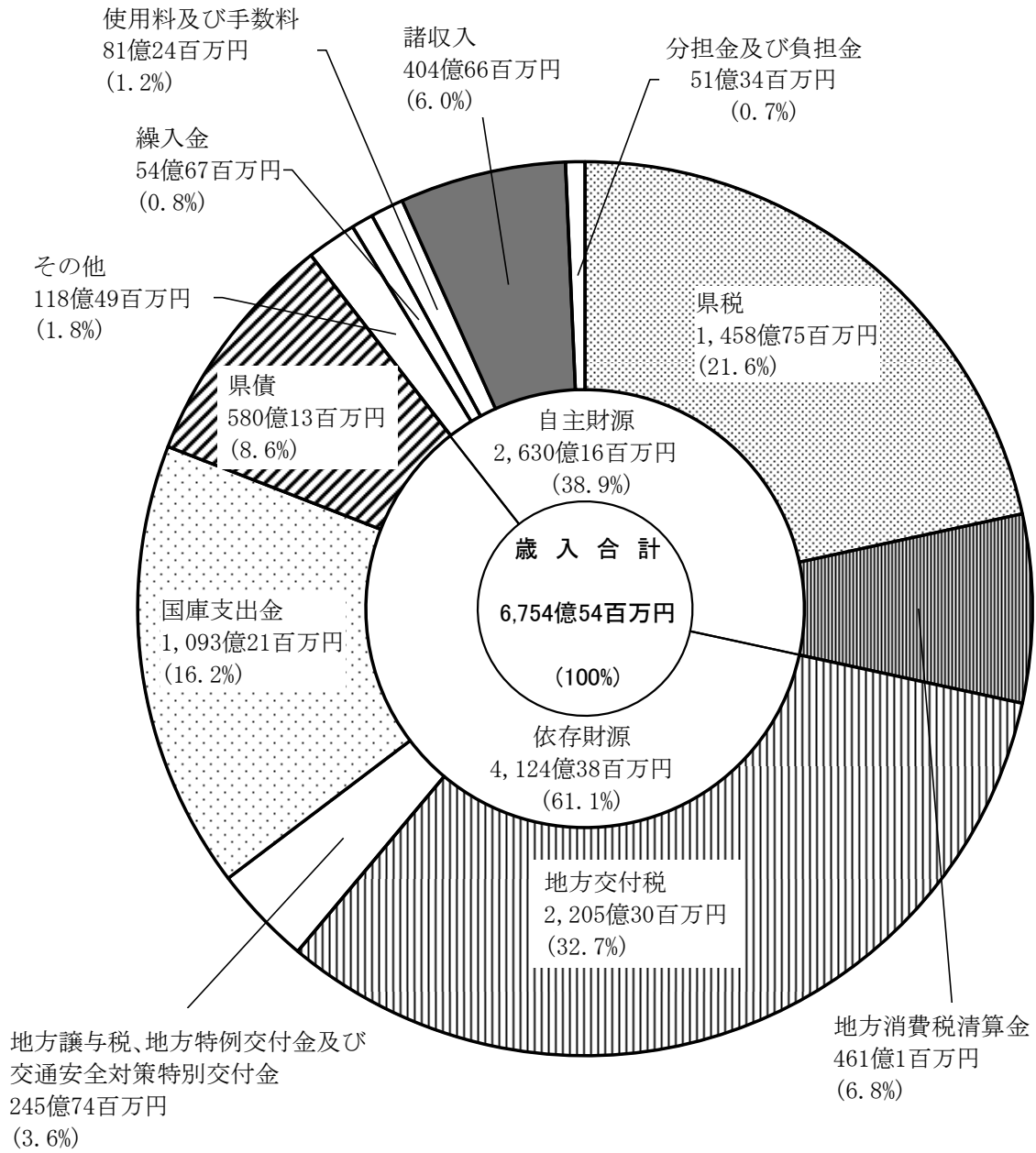
令和元年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の比率		調定額に 対する収入済額 の比率	
	金	額	構成比	%	金	額		構成比	%	金	額
1 県 税	145,305,405,000	19.8	147,671,560,473	21.3	145,874,816,889	21.6	1,669,829,881	100.39	98.78		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	46,101,269,000	6.3	46,101,269,162	6.6	46,101,269,162	6.8	0	100.00	100.00		
3 地 方 譲 与 税	22,824,271,000	3.1	22,824,270,960	3.3	22,824,270,960	3.4	0	100.00	100.00		
4 地 方 特 例 交 付 金	1,441,133,000	0.2	1,441,133,000	0.2	1,441,133,000	0.2	0	100.00	100.00		
5 地 方 交 付 税	220,529,779,000	30.1	220,529,779,000	31.8	220,529,779,000	32.7	0	100.00	100.00		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	308,405,000	0.1	308,405,000	0.0	308,405,000	0.0	0	100.00	100.00		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,137,888,425	0.7	5,173,687,699	0.7	5,134,451,391	0.7	39,181,528	99.93	99.24		
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,144,889,000	1.1	8,322,680,440	1.2	8,124,240,156	1.2	196,156,179	99.75	97.62		
9 国 庫 支 出 金	142,540,621,517	19.4	109,321,359,563	15.8	109,321,359,563	16.2	0	76.69	100.00		
10 財 産 収 入	1,184,618,000	0.2	1,274,547,677	0.2	1,273,683,529	0.2	864,148	107.52	99.93		
11 寄 附 金	19,526,000	0.0	29,029,864	0.0	29,029,864	0.0	0	148.67	100.00		
12 繰 上 金	5,553,439,000	0.8	5,466,547,765	0.8	5,466,547,765	0.8	0	98.44	100.00		
13 繰 上 金	10,545,853,577	1.4	10,545,854,576	1.5	10,545,854,576	1.6	0	100.00	100.00		
14 諸 収 入	40,442,508,000	5.5	57,093,125,182	8.2	40,466,035,417	6.0	16,318,607,134	100.06	70.88		
15 県 債	83,148,650,000	11.3	58,012,780,000	8.4	58,012,780,000	8.6	0	69.77	100.00		
合 計	733,228,255,519	100.0	694,116,030,361	100.0	675,453,656,272	100.0	18,224,638,870	92.12	97.31		

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出

(第3表)

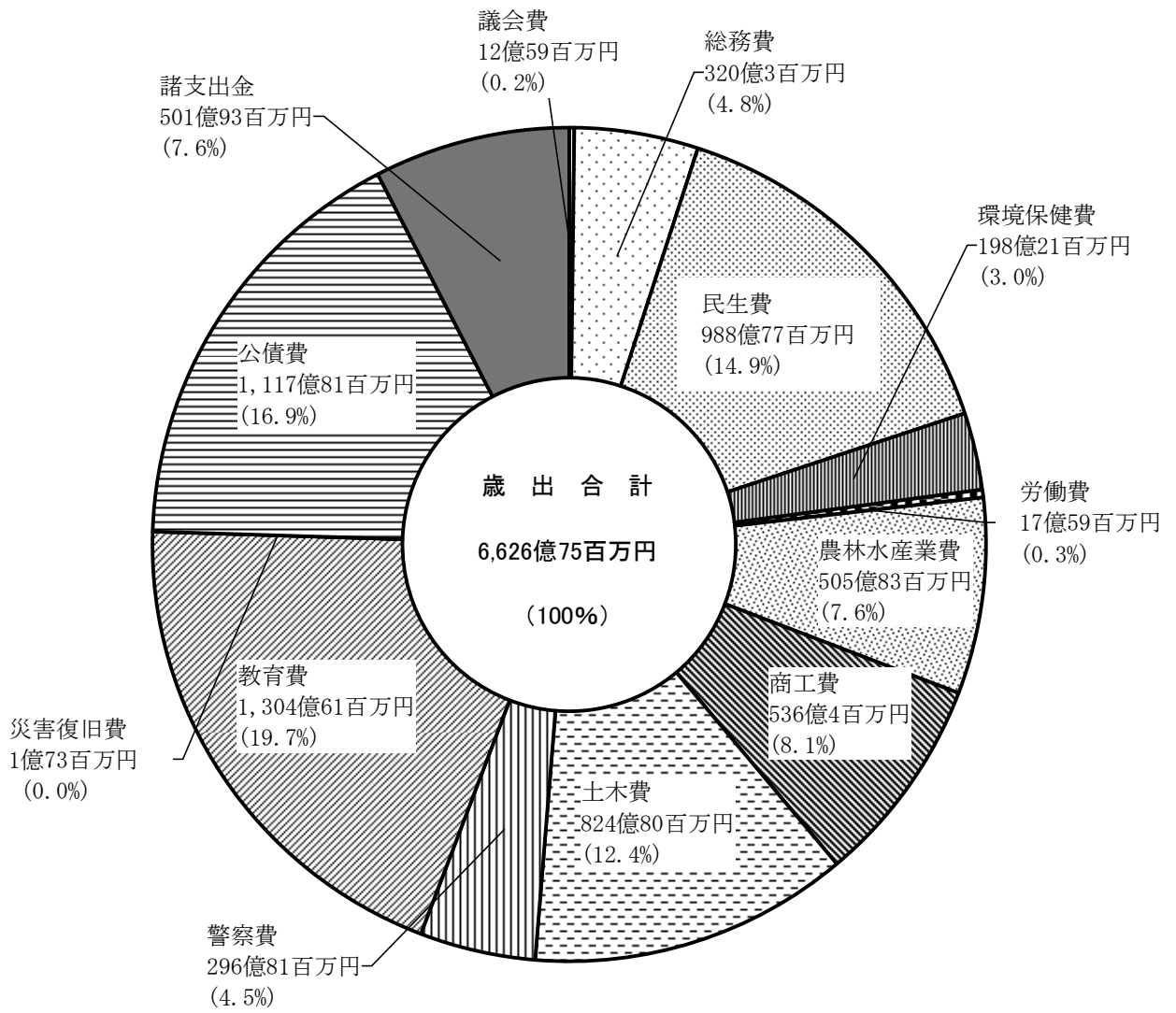
令和元年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 議 会 費	1,296,407,000	0.2	1,258,698,244	97.1	0.2
2 総 務 費	34,310,104,054	4.7	32,002,684,711	93.3	4.8
3 民 生 費	101,331,541,000	13.8	98,877,300,259	97.6	14.9
4 環 境 保 健 費	20,536,098,000	2.8	19,820,835,523	96.5	3.0
5 労 働 費	2,054,530,000	0.3	1,759,462,419	85.6	0.3
6 農 林 水 産 業 費	70,862,183,138	9.7	50,582,548,121	71.4	7.6
7 商 工 費	54,538,035,000	7.4	53,603,764,287	98.3	8.1
8 土 木 費	117,943,445,479	16.1	82,480,102,878	69.9	12.4
9 警 察 費	30,161,896,000	4.1	29,681,380,304	98.4	4.5
10 教 育 費	137,788,675,000	18.8	130,460,654,519	94.7	19.7
11 災 害 復 旧 費	297,416,848	0.0	173,462,332	58.3	0.0
12 公 債 費	111,851,450,000	15.3	111,780,590,335	99.9	16.9
13 諸 支 出 金	50,200,903,000	6.8	50,193,058,705	100.0	7.6
14 予 備 費	55,571,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	733,228,255,519	100.0	662,674,542,637	90.4	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、令和元年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の令和元年度の歳入決算額は、3,160億8,177万円で、前年度と比較して、162億2,503万7千円、4.9%の減となり、歳出決算額は、3,045億419万1千円で前年度と比較して、185億6,527万円、5.8%の減となりました。

○ 歳 入

(第4表)

令和元年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の比率		調定額に 対する収入済額 の比率	
	金	構成比 %	金	構成比 %	金	構成比 %		金	構成比 %	%	%
1 公 債 費 特 別 会 計	161,534,112,000	52.4	161,507,235,264	51.0	161,507,235,264	51.1	0	99.98	100.00		
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,920,547,000	0.6	1,893,139,333	0.6	1,891,962,592	0.6	1,176,741	98.51	99.94		
3 港湾整備事業特別会計	1,051,820,800	0.3	1,079,693,283	0.4	1,079,640,655	0.3	36,332	102.64	100.00		
4 証 紙 特 別 会 計	2,592,304,000	0.8	2,556,473,936	0.8	2,556,473,936	0.8	0	98.62	100.00		
5 管 理 特 別 会 計	229,776,000	0.1	336,196,917	0.1	336,196,917	0.1	0	146.32	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.00	100.00		
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,790,124,560	1.6	4,218,417,388	1.3	4,197,732,555	1.3	20,684,833	87.63	99.51		
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	179,423,000	0.1	177,200,637	0.1	177,200,637	0.1	0	98.76	100.00		
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,086,303,000	1.6	4,552,377,571	1.5	4,552,377,571	1.4	0	89.50	100.00		
10 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	127,033,266,000	41.2	129,417,489,488	40.9	129,417,489,488	41.0	0	101.88	100.00		
11 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	320,288,000	0.1	1,047,873,829	0.3	787,783,780	0.3	260,090,049	245.96	75.18		
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,252,115,000	1.1	8,881,387,380	2.8	8,874,758,603	2.8	6,628,777	272.89	99.93		
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	284,622,000	0.1	385,263,568	0.1	306,802,863	0.1	77,898,768	107.79	79.63		
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,441,000	0.0	346,115,303	0.1	346,115,303	0.1	0	261.34	100.00		
合 計	308,457,142,360	100.0	316,448,863,897	100.0	316,081,770,164	100.0	366,515,500	102.47	99.88		

○ 歳 出

(第5表)

令和元年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

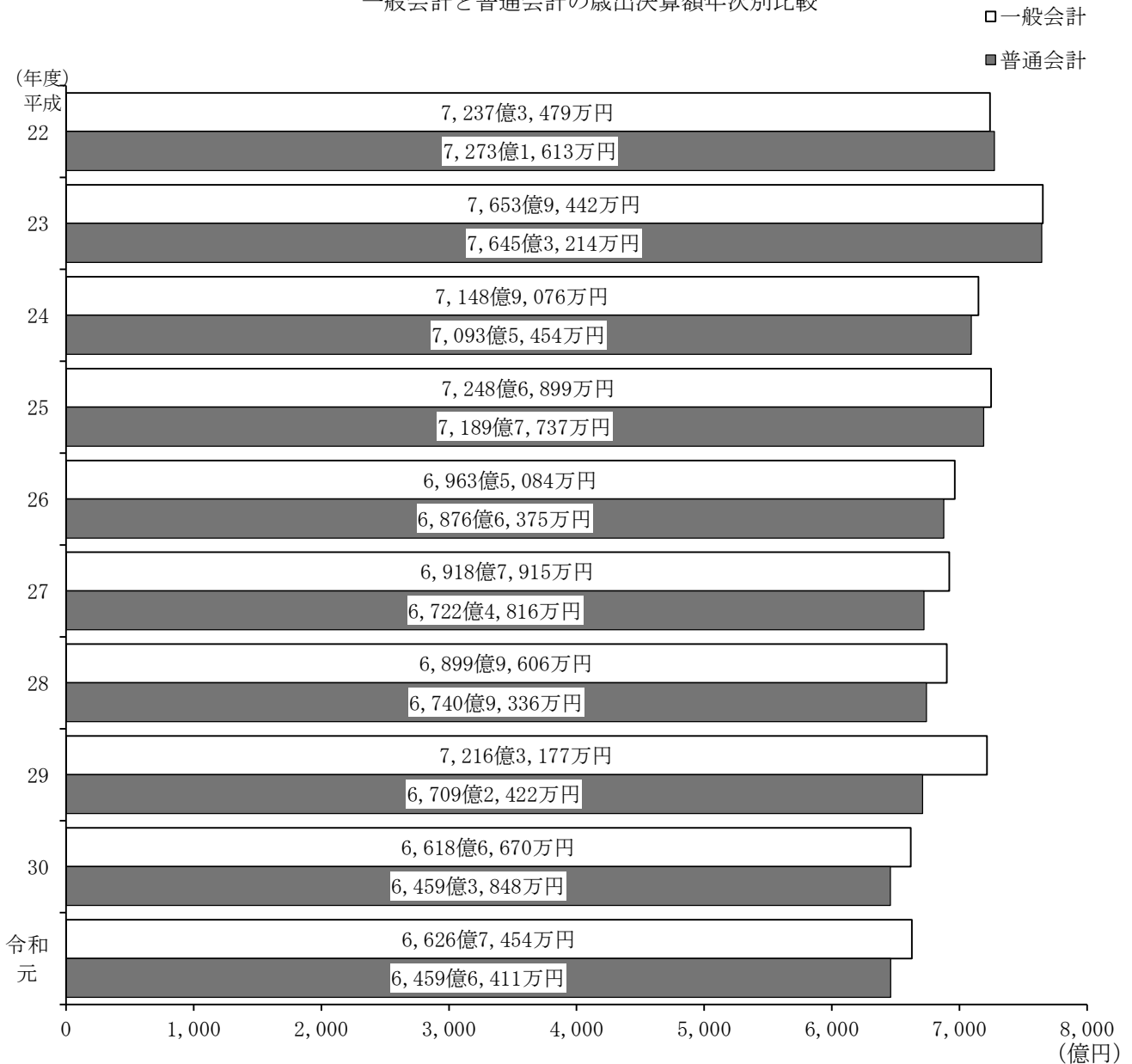
区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	161,534,112,000	52.4	161,507,235,264	100.0	53.0
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,920,547,000	0.6	1,887,109,720	98.3	0.6
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,051,820,800	0.3	975,036,112	92.7	0.3
4 証 紙 特 別 会 計	2,592,304,000	0.8	2,394,172,250	92.4	0.8
5 管 理 特 別 会 計	229,776,000	0.1	208,803,371	90.9	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000,000	0.0	50,000,000	100.0	0.0
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,790,124,560	1.6	3,101,501,583	64.7	1.0
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	179,423,000	0.1	167,436,805	93.3	0.1
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,086,303,000	1.6	4,552,377,571	89.5	1.5
10 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	127,033,266,000	41.2	126,134,240,720	99.3	41.4
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288,000	0.1	210,049,142	65.6	0.1
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,252,115,000	1.1	3,251,290,801	100.0	1.1
13 林業・木材産業改善資金特別会計	284,622,000	0.1	45,988,893	16.2	0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441,000	0.0	18,949,247	14.3	0.0
合 計	308,457,142,360	100.0	304,504,191,479	98.7	100.0

三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1	地方税	165,247	23.7	163,275	23.5	167,955	24.3	169,524	25.5	166,572	25.0
2	地方譲与税	24,478	3.5	20,510	3.0	21,051	3.0	23,417	3.5	22,824	3.4
3	地方特例交付金	311	0.1	330	0.1	374	0.1	452	0.1	1,441	0.2
4	地方交付税	223,998	32.2	227,172	32.7	222,957	32.2	216,643	32.6	220,530	33.1
5	交通安全対策特別交付金	398	0.1	371	0.1	355	0.1	327	0.1	308	0.1
6	分担金及び負担金	4,892	0.7	4,985	0.7	4,894	0.7	4,845	0.7	5,570	0.8
7	使用料	9,352	1.4	11,123	1.6	11,162	1.6	11,083	1.7	10,554	1.6
8	手数料	2,354	0.3	2,346	0.3	2,329	0.3	2,228	0.3	2,315	0.4
9	国庫支出金	105,429	15.1	105,965	15.3	109,252	15.8	103,062	15.5	109,476	16.4
10	財産収入	1,673	0.2	1,766	0.3	1,276	0.2	1,028	0.2	1,274	0.2
11	寄附金	29	0.0	35	0.0	30	0.0	50	0.0	29	0.0
12	繰入金	14,535	2.1	13,424	1.9	18,005	2.6	6,173	0.9	5,363	0.8
13	繰越金	23,103	3.3	23,093	3.3	19,069	2.7	20,178	3.1	16,986	2.6
14	諸収入	53,068	7.6	53,033	7.6	49,647	7.2	42,745	6.4	43,999	6.6
15	県債	67,446	9.7	66,790	9.6	63,773	9.2	62,347	9.4	58,586	8.8
合	計	696,313	100.0	694,218	100.0	692,129	100.0	664,102	100.0	665,827	100.0
											98.3
											97.5
											319.1
											101.8
											94.4
											115.0
											95.2
											103.9
											106.2
											123.9
											58.7
											86.9
											84.2
											102.9
											94.0
											100.3

歳入において、地方税は、法人事業税が 1.2%、自動車税が 1.9%の増となった一方、法人県民税法人税割が 9.4%、地方消費税（清算後）が 3.7%の減となったこと等から、地方税全体では 1.7%の減となりました。

また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減等により 2.5%の減、地方交付税は、普通交付税が 1.3%、震災復興特別交付税が 29.4%の増となり、地方交付税全体では 1.8%の増となりました。（臨時財政対策債は 21.0%の減で、普通交付税との合計では 1.3%の減となりました。）

このほか、国庫支出金は、国補正予算との関連等により 6.2%の増、繰越金は、大型施設整備事業の繰越減等により 15.8%の減、諸収入は、貸付金収入の増等により 2.9%の増、地方債は、臨時財政対策債の減等により 6.0%の減となりました。

以上により、歳入全体では 0.3%の増となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

（第 7 表）

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

（単位 %）

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2
令 和 元	70.2	29.8	37.9	62.1

（2）歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、扶助費が児童扶養手当支給回数の改正に伴う一時的な増加等により1.6%の増となった一方、人件費が職員数の減による職員給の減等により1.6%、公債費が近年の借入利率の低下等による償還利子の減等により1.1%とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では1.2%の減となりました。

投資的経費は、普通建設事業の単独事業費が、大型施設整備の事業完了等により21.3%、災害復旧事業費が、大規模な災害が少なかったことにより70.6%の減となった一方、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に基づく普通建設事業費の補助事業費が17.3%、国直轄事業負担金が37.9%の増となったことから、投資的経費全体では2.2%の増となりました。

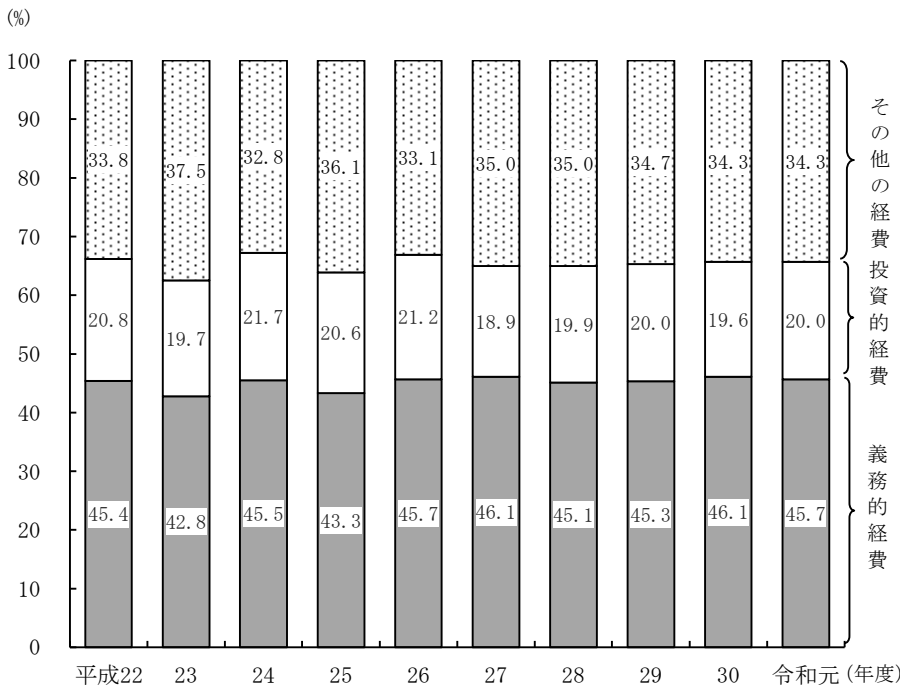
その他の経費は、維持補修費が、少雪による除雪費の減等により19.8%、貸付金が、地域総合整備資金貸付金の減等により7.8%の減となった一方、補助費が社会保障関係費の増等により2.1%、積立金が公共施設等整備基金積立金の増等により151.7%の増となったことなどから、その他の経費全体では、0.4%の増となりました。

以上により、歳出全体では+0.0%の増となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



令和元年度の内訳

その他の経費	物件費	4.2%
	補助費等	20.5%
	維持補修費	2.0%
	積立金	1.1%
	出資金	0.1%
	貸付金	5.1%
繰出金	1.3%	
投資的経費	普通建設事業費	20.0%
	災害復旧事業費	0.0%
義務的経費	人件費	24.9%
	扶助費	3.0%
	公債費	17.8%

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	202億7,696万4千円
後期高齢者医療関係負担金	171億7,270万4千円
国民健康保険関係費	128億6,064万2千円
障害者自立支援関係負担金	94億5,027万3千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	29億1,962万9千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	17億9,148万9千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	24億7,943万円
生活保護扶助費及び市交付金	76億1,137万7千円
医療費助成関係補助金	18億1,157万8千円
難病関係医療扶助費	17億1,584万5千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億2,575万2千円
児童手当等負担金	24億1,545万3千円
児童扶養手当給付費	17億6,960万7千円
児童入所施設等扶助費	21億1,473万8千円
教育・保育給付費負担金	108億 213万8千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	13億8,116万5千円
計	966億9,878万4千円
	（一般財源 818億 245万円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したものを。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	241億4,222万5千円
うち税率引上げによる増収額	99億7,478万9千円

○ 基金残高の状況

令和元年度において、基金残高全体では 37 億円の増となりました。財政調整基金は、その運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立により増となり、その他特定目的基金については、公共施設等整備基金の積立等により 26 億円の増となりました。

（単位：億円）

基金残高	H30	R元	増減
財政調整基金	152	162	10
県債管理基金	187	188	1
その他特定目的基金	536	562	26
合計	875	912	37

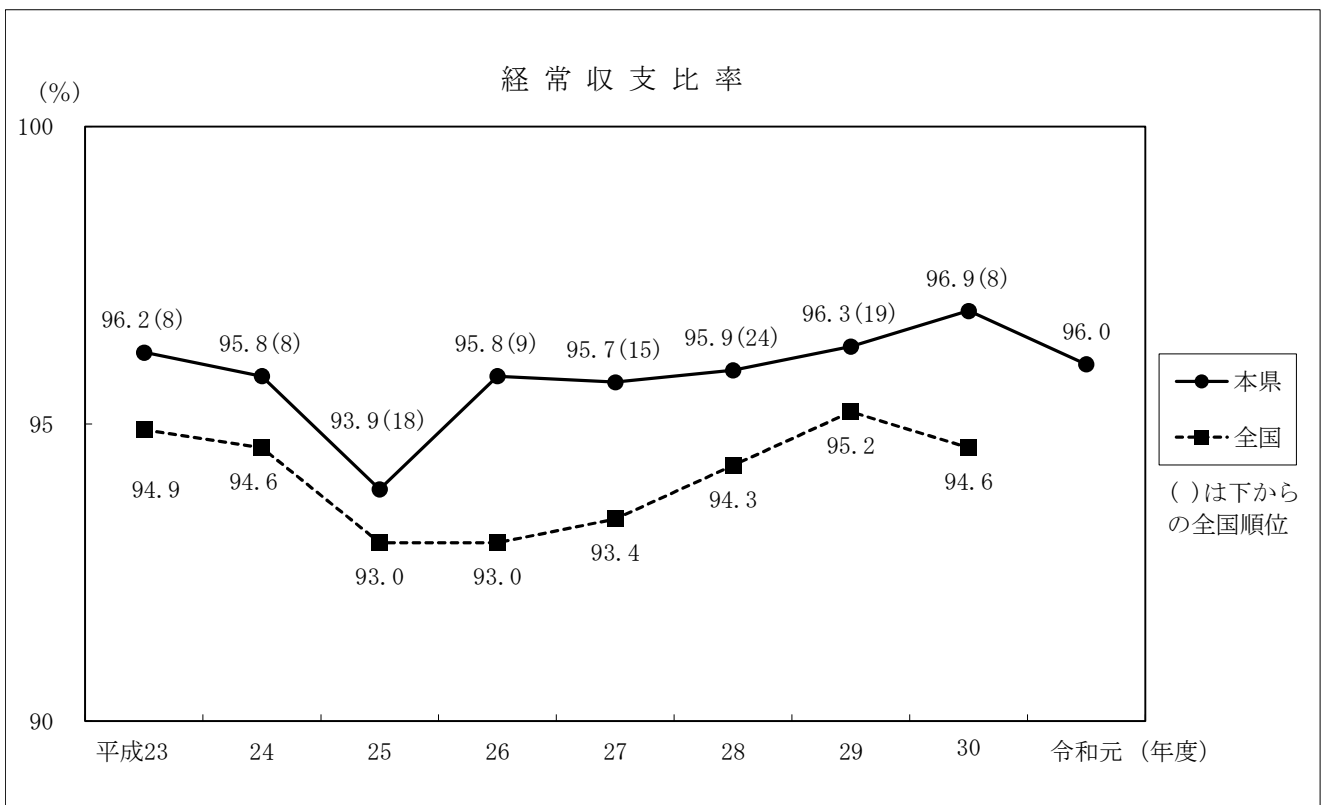
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

令和元年度決算では、歳入において臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったものの、歳出において人件費や公債費、除雪費等に係る維持補修費が減となったこと等により、経常収支比率は改善しましたが、義務的経費の増加抑制などの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

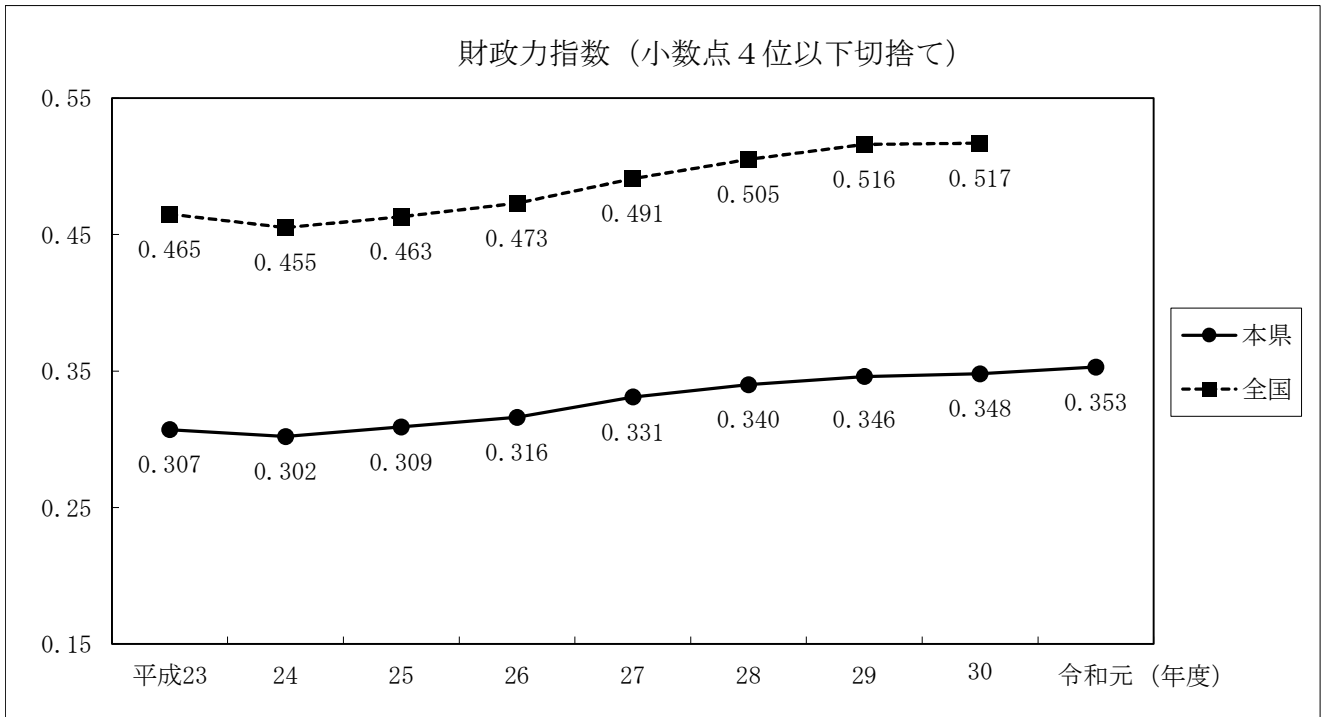


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の令和元年度決算における経常収支比率は、平成30年度より0.9ポイント改善し、96.0%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、その団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源が、地方税等の標準的な収入でどの程度まかなわれているのかを示す割合です。

「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の令和元年度決算における財政力指数は0.353と前年度を0.005ポイント上回っています。

なお、平成30年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所属団体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B1	0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県	6
	B2	0.500～0.700未満	栃木県、茨城県、福岡県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	15
C		0.400～0.500未満	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、山梨県、熊本県、福井県	10
D		0.300～0.400未満	大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E		0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計				46

(1) グループの編成は、平成28年度から30年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当していません。

	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.0%	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	109.9%	118.1%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和元年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和元年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

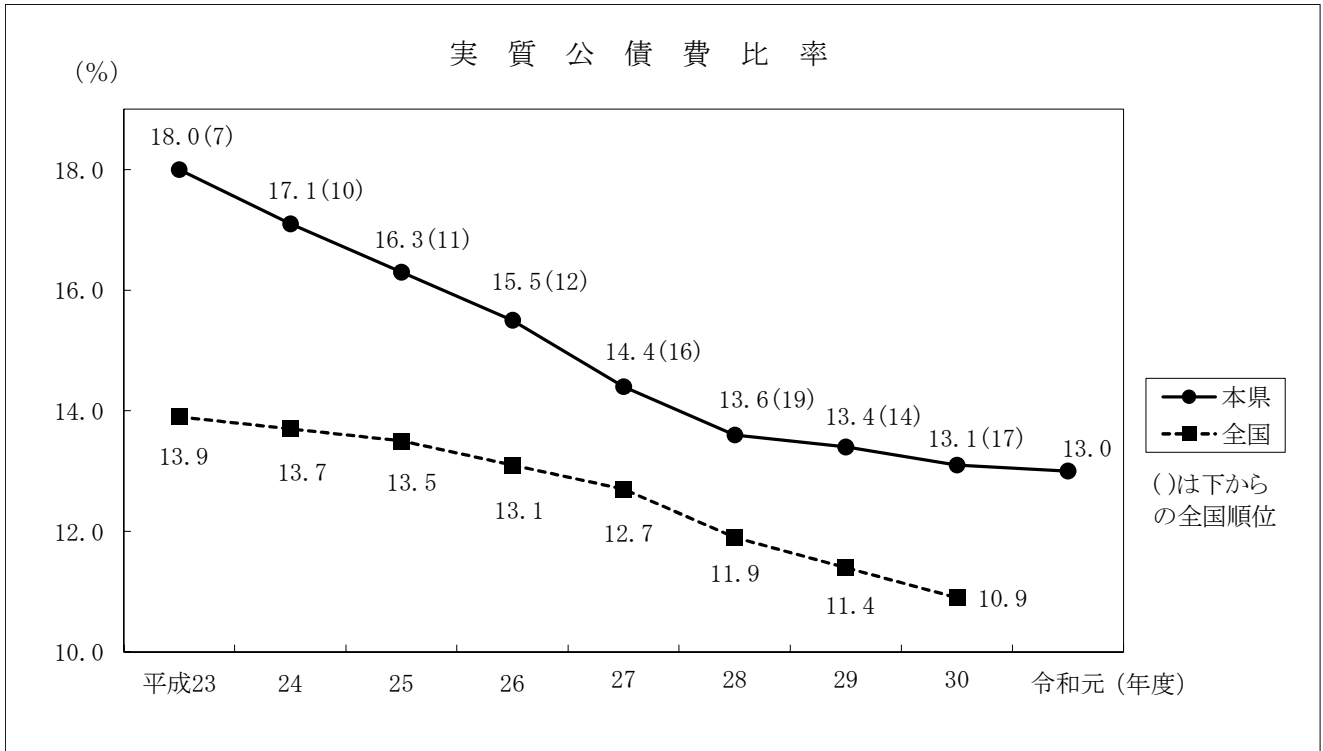
本県の令和元年度決算における実質公債費比率は、13.0%と前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

将来負担比率

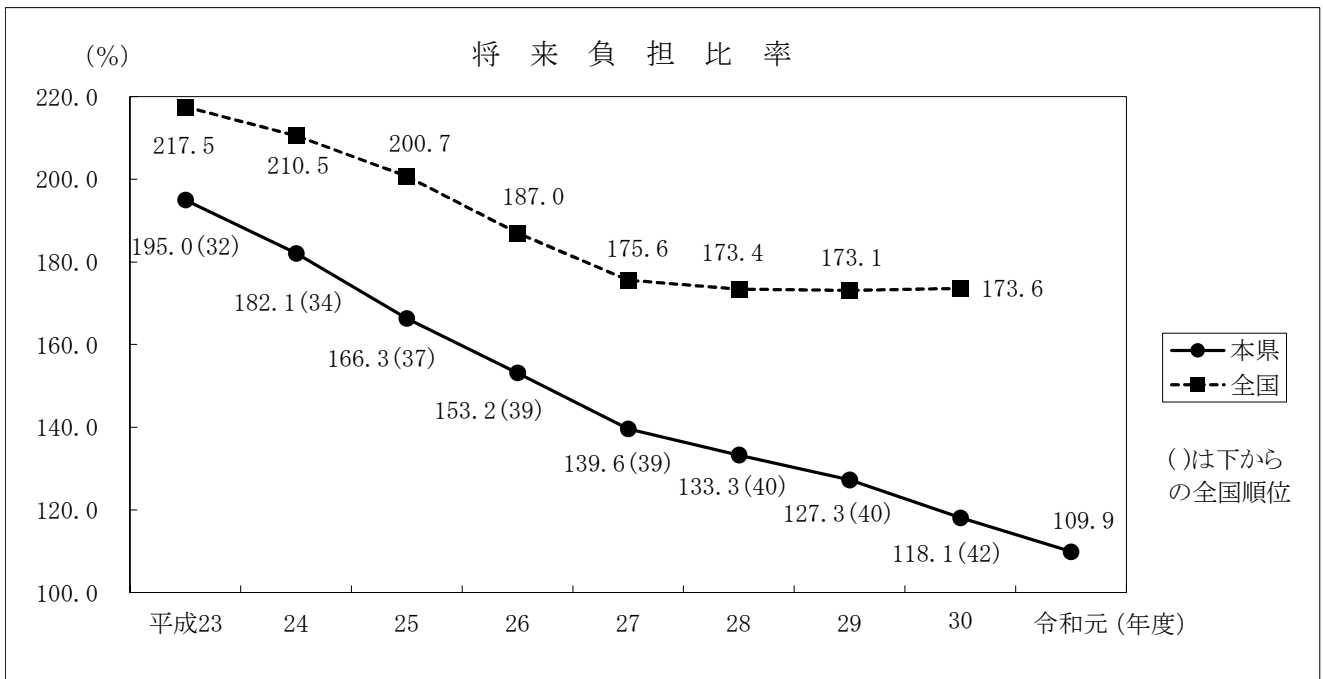
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和元年度決算における将来負担比率は、109.9%と前年度に比べ8.2ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の令和元年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 令和2年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

令和2年度当初における予算総額は、6,816億円でしたが、その後2月の第301回定例会において予算補正（追加提案）を行ったことにより、補正後の予算総額は6,903億8,923万円となっています。

今期（令和2年4月から令和2年9月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、5月の第95回臨時会、6月の第302回定例会及び9月の第303回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号から専決第3号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,888億763万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると16.5%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和2年度 現計予算額	今期補正						令和2年度上半期末		令和元年度上半期末		比		較 C/B
			専決第1号 (2.4.22)	専決第2号 (2.4.27)	第95回 臨時会 補正第2号	第302回 定例会 補正第3号	専決第3号 (2.7.16)	第303回 定例会 補正第4号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C	
1	県税	146,798,242							146,798,242	18.6	141,551,163	20.9	5,247,079	3.7	
2	地方消費税清算金	60,289,457							60,289,457	7.6	50,978,888	7.5	9,310,769	18.3	
3	地方譲与税	23,846,563							23,846,563	3.0	23,910,919	3.5	△ 64,356	△ 0.3	
4	地方特例交付金	606,567							606,567	0.1	1,651,434	0.3	△ 1,044,867	△ 63.3	
5	地方交付税	213,944,000							218,434,758	27.7	216,784,697	32.0	1,650,061	0.8	
6	交通安全対策特別交付金	342,429							342,429	0.1	354,796	0.1	△ 12,367	△ 3.5	
7	分担金及び負担金	3,176,121							3,270,961	0.4	3,918,700	0.6	△ 647,739	△ 16.5	
8	使用料及び手数料	8,057,909							8,057,645	1.0	8,304,441	1.2	△ 246,796	△ 3.0	
9	国庫支出金	107,956,093	631,125	1,900,000	1,908,566	14,906,811			155,239,121	19.7	111,208,378	16.4	44,030,743	39.6	
10	財産収入	911,024			13				910,996	0.1	1,134,005	0.2	△ 223,009	△ 19.7	
11	寄附金	3,239			2,817,368	3,807,392			3,239	0.0	3,525	0.0	△ 286	△ 8.1	
12	繰入金	8,789,494	446,797	1,534,550			254,100		13,212,060	1.7	8,839,545	1.3	4,372,515	49.5	
13	繰越金	1							1,063,374	0.1	1	0.0	1,063,374	極増	
14	諸収入	53,427,091	26,831,053						96,356,226	12.2	45,517,580	6.7	50,838,646	111.7	
15	県債	62,241,000							60,376,000	7.7	63,150,610	9.3	△ 2,774,610	△ 4.4	
	歳入合計	690,389,230	27,908,975	3,434,550	4,725,947	18,714,203	254,100		788,807,639	100.0	677,308,482	100.0	111,499,157	16.5	

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和2年度 現計予算額	今期補正				令和2年度上半期末		令和元年度上半期末		比			C/B %
			専決第1号 (2.4.22)	専決第2号 (2.4.27)	第95回 臨時会 補正第2号	第302回 定例会 補正第3号	専決第3号 (2.7.16)	第303回 定例会 補正第4号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B C	
1	議会費	1,296,308				18,480			1,314,788	0.2	1,350,376	0.2	△ 35,588	△ 2.6
2	総務費	28,568,708	1,000,000	560,553	180,307	2,356,291			32,665,859	4.1	31,465,095	4.6	1,200,764	3.8
3	民生費	104,858,185		1,633,490	7,993,164	1,880,754			116,365,593	14.8	105,475,983	15.6	10,889,610	10.3
4	環境保健費	25,798,232		1,110,259	6,273,832	8,861,114			42,043,437	5.3	22,005,399	3.3	20,038,038	91.1
5	労働費	2,270,109			21,369	209,868			2,501,346	0.3	2,362,336	0.4	139,010	5.9
6	農林水産業費	46,195,831		483,723	338,246	3,726,617			50,744,417	6.4	49,433,829	7.3	1,310,588	2.7
7	商工費	66,587,507	2,484,550	498,412	3,115,344	20,071,707	254,100		120,785,356	15.3	58,822,311	8.7	61,963,045	105.3
8	土木費	71,876,012				807,398			72,683,410	9.2	77,941,402	11.5	△ 5,257,992	△ 6.7
9	警察費	31,917,971		43,807	21,475	31,983,253			30,114,133	4.1	30,114,133	4.4	1,869,120	6.2
10	教育費	136,700,181	85,239	271,703	773,461	5,445,410			143,275,994	18.2	136,016,274	20.1	7,259,720	5.3
11	災害復旧費	4,096,724				4,096,724			4,118,638	0.5	4,118,638	0.6	△ 21,914	△ 0.5
12	公債費	106,333,908				106,333,908			106,333,908	13.5	106,560,207	15.7	△ 226,299	△ 0.2
13	諸支出金	63,739,554				63,739,554			63,739,554	8.1	51,492,499	7.6	12,247,055	23.8
14	予備費	150,000		124,000		274,000			274,000	0.0	150,000	0.0	124,000	82.7
歳	出計	690,389,230	27,908,975	3,434,550	18,714,203	43,380,634	254,100	274,000	788,807,639	100.0	677,308,482	100.0	111,499,157	16.5

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度上半期末		令和元年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A-B C	C/B %
1 人 件 費	165,614,293	21.0	164,136,011	24.2	1,478,282	0.9
2 物 件 費	35,926,118	4.6	29,038,402	4.3	6,887,716	23.7
3 維 持 補 修 費	5,036,727	0.6	4,853,837	0.7	182,890	3.8
4 扶 助 費	20,437,548	2.6	20,104,760	3.0	332,788	1.7
5 補 助 費 等	214,498,493	27.2	164,936,338	24.4	49,562,155	30.0
6 普 通 建 設 事 業 費	131,292,730	16.6	130,747,684	19.3	545,046	0.4
(1) 補 助 事 業 費	87,082,540	11.0	81,548,101	12.1	5,534,439	6.8
(2) 単 独 事 業 費	39,647,221	5.0	41,380,170	6.1	△ 1,732,949	△ 4.2
(3) 国直轄事業負担金	4,391,870	0.6	7,560,761	1.1	△ 3,168,891	△ 41.9
(4) 受 託 事 業 費	171,099	0.0	258,652	0.0	△ 87,553	△ 33.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,096,724	0.5	4,118,638	0.6	△ 21,914	△ 0.5
(1) 補 助 事 業 費	3,931,451	0.5	3,952,332	0.6	△ 20,881	△ 0.5
(2) 単 独 事 業 費	32,073	0.0	33,106	0.0	△ 1,033	△ 3.1
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	106,081,796	13.5	106,463,446	15.7	△ 381,650	△ 0.4
9 積 立 金	6,567,865	0.8	4,158,248	0.6	2,409,617	57.9
10 出 資 金	2,179	0.0	479,485	0.1	△ 477,306	△ 99.5
11 貸 付 金	88,826,083	11.3	37,803,044	5.6	51,023,039	135.0
12 繰 出 金	10,153,083	1.3	10,318,589	1.5	△ 165,506	△ 1.6
13 予 備 費	274,000	0.0	150,000	0.0	124,000	82.7
合 計	788,807,639	100.0	677,308,482	100.0	111,499,157	16.5

○ 補正予算の概要

(1) 専決第1号（令和2年4月22日）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度を拡充実施するとともに、当該融資に係る一定期間の無利子化と信用保証料の免除を行うのに要する経費及び学校休業時等において県立学校の児童生徒が学び続けられる環境を確保するため、ICTを活用した各家庭における学習を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第2号（令和2年4月27日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの休業要請等に協力する県内中小企業者に対して協力金を支給するのに要する経費及び感染拡大の影響を受けている地域経済の維持・回復を図るための市町村の取組を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第95回臨時会（令和2年5月）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と医療提供体制の強化を図るとともに、事業継続に困難を来している事業者等に対する支援や地域経済の回復に向けた対策を行うのに要する経費等について、4月7日に決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」に基づく国庫補助事業を活用しつつ、所要の予算措置を講じました。

(4) 第302回定例会（令和2年6月）

県民の安全・安心の確保を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を推進するとともに、雇用の維持や事業の継続を支援する取組みのほか、事態が収束に向かっていく段階に応じて社会経済活動を再始動するための取組みを行うのに要する経費について、国の第1次・第2次補正予算に係る国庫補助事業を活用しながら所要の予算措置を講じました。

(5) 専決第3号（令和2年7月16日）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内観光産業の回復を図るため、県内宿泊モニターツアーキャンペーンを拡充するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(6) 第303回定例会（令和2年9月）

県民の安全・安心の確保を図るため、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と医療提供体制の整備に万全を期すとともに、「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策方針」に基づく社会経済活動の早期の正常化と成長基調への転換に向けた取組を展開するほか、暮らしの支援や「新しい生活様式」の推進等を図るのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うと

ともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処するための各経費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

二 特別会計予算

令和2年度当初における予算総額は、3,222億4,320万4千円でしたが、その後2月の第301回定例会において予算補正（追加提案）を行ったことにより、補正後の予算総額は3,222億6,449万3千円となっています。

今期は、その後の予算補正事由に基づき、9月の第303回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は3,262億9,436万2千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると6.5%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和2年度 現計予算額	今期補正		令和2年度上半期末		令和元年度上半期末		比		較
			第303回 定例会	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	A	B	A - B	
						%		%			C/B
1	公債費特別会計	179,727,993		179,727,993	55.1		159,134,269	51.9	20,593,724		12.9
2	療育福祉・医療療育計	2,024,222		2,024,222	0.6		1,940,239	0.6	83,983		4.3
3	港湾整備事業特別会計	451,306	159,866	611,172	0.2		561,049	0.2	50,123		8.9
4	証紙特別会計	2,301,238		2,301,238	0.7		2,338,383	0.8	△ 37,145		△ 1.6
5	管理特別会計	228,827		228,827	0.1		226,006	0.1	2,821		1.2
6	公共用地先行取得事業特別会計	905,488		905,488	0.3		50,000	0.0	855,488		1711.0
7	駐車場事業特別会計	163,874		163,874	0.0		171,924	0.1	△ 8,050		△ 4.7
8	鉄道施設事業特別会計	5,494,458	3,775,598	9,270,056	2.8		5,344,702	1.7	3,925,354		73.4
9	国民健康保険特別会計	127,651,593	94,405	127,745,998	39.2		127,055,023	41.5	690,975		0.5
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184		494,184	0.2		320,288	0.1	173,896		54.3
11	小規模企業者等設備計	2,611,539		2,611,539	0.8		4,924,252	1.6	△ 2,312,713		△ 47.0
12	導入資金特別会計	77,346		77,346	0.0		87,349	0.0	△ 10,003		△ 11.5
13	林業・木材産業改善資金計	132,425		132,425	0.0		132,441	0.0	△ 16		△ 0.0
	沿岸漁業改善資金特別会計						4,214,666	1.4	△ 4,214,666		皆減
	下水道事業特別会計										
	合 計	322,264,493	4,029,869	326,294,362	100.0		306,500,591	100.0	19,793,771		6.5

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

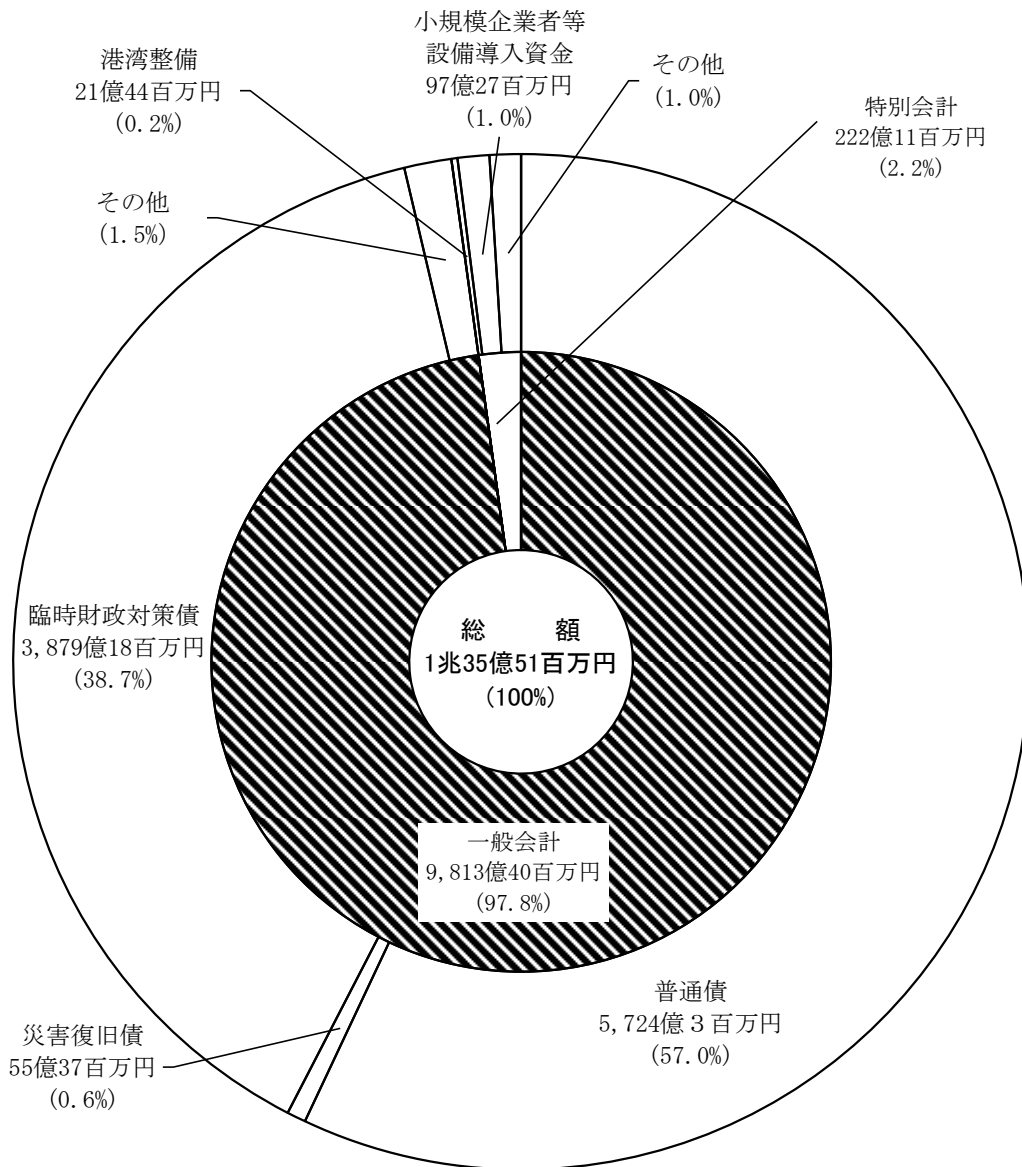
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和2年度上半期における県債の発行額は227億9,574万円で、令和2年9月30日における県債の現在高は、1兆35億5,088万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(令和2年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和2年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和2年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 社 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
		3, 780, 255	6, 666, 378	29, 575, 860	16, 443, 152	7, 484, 465	12, 928, 262		
1 県 税	146, 798, 242	3, 780, 255	6, 666, 378	29, 575, 860	16, 443, 152	7, 484, 465	12, 928, 262	76, 878, 372	69, 919, 870
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60, 289, 457	0	12, 852, 730	0	0	18, 976, 543	0	31, 829, 273	28, 460, 184
3 地 方 譲 与 税	23, 846, 563	0	1, 256, 724	886, 648	0	3, 880, 942	61, 099	6, 085, 413	17, 761, 150
4 地 方 特 例 交 付 金	606, 567	315, 244	0	0	0	0	439, 457	754, 701	△ 148, 134
5 地 方 交 付 税	213, 944, 000	53, 905, 497	0	53, 905, 497	0	0	57, 532, 349	165, 343, 343	48, 600, 657
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	342, 429	0	0	0	0	0	175, 318	175, 318	167, 111
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3, 181, 837	87, 294	972	1, 546	1, 527	1, 888	1, 739	94, 966	3, 086, 871
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8, 057, 909	447, 237	770, 704	744, 803	415, 796	361, 354	923, 695	3, 663, 589	4, 394, 320
9 国 庫 支 出 金	158, 520, 640	2, 382, 510	2, 250, 235	8, 397, 690	11, 103, 863	22, 714, 381	6, 777, 177	53, 625, 856	104, 894, 784
10 財 産 収 入	911, 037	117, 889	34, 925	111, 751	34, 060	26, 505	31, 897	357, 027	554, 010
11 寄 附 金	3, 239	1, 942	3, 677	7, 011	5, 830	925	12, 830	32, 215	△ 28, 976
12 繰 入 金	17, 649, 701	181, 194	29, 875	182, 102	19, 220	326, 827	3, 784	743, 002	16, 906, 699
13 繰 越 金	10, 652, 363	0	0	0	0	11, 715, 738	0	11, 715, 738	△ 1, 063, 375
14 諸 収 入	80, 258, 144	451, 238	410, 193	513, 734	844, 942	784, 643	680, 306	3, 685, 056	76, 573, 088
15 県 債	82, 565, 870	0	0	0	0	0	0	0	82, 565, 870
計	807, 627, 998	61, 670, 300	24, 276, 413	94, 326, 642	28, 868, 390	66, 274, 211	79, 567, 913	354, 983, 869	452, 644, 129

(第15表)

一 般 会 社 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,314,788	63,020	109,162	163,214	88,822	77,377	74,310	575,905	738,883
2	総 務 費	31,218,625	1,474,085	1,063,542	2,284,351	1,830,964	1,573,467	1,415,927	9,642,336	21,576,289
3	民 生 費	115,855,066	6,658,475	5,718,260	5,675,696	6,618,340	3,398,296	11,519,451	39,588,518	76,266,548
4	環 境 保 健 費	33,415,706	684,544	749,898	1,325,564	1,088,307	901,116	3,402,287	8,151,716	25,263,990
5	労 働 費	2,294,394	55,648	96,507	164,580	121,286	111,991	98,189	648,201	1,646,193
6	農 林 水 産 業 費	66,785,439	2,895,689	1,417,457	2,778,896	3,278,641	4,490,231	4,124,043	18,984,957	47,800,482
7	商 工 費	100,947,324	26,165,181	3,022,124	829,293	1,398,854	13,575,515	1,586,081	46,577,048	54,370,276
8	土 木 費	105,622,390	4,329,375	2,883,967	3,749,752	5,291,640	3,758,754	5,191,244	25,204,732	80,417,658
9	警 察 費	32,043,178	1,147,635	1,545,819	3,913,144	1,856,049	1,734,150	2,043,272	12,240,069	19,803,109
10	教 育 費	143,690,022	6,597,962	6,646,881	17,834,162	8,429,676	8,251,928	9,182,259	56,942,868	86,747,154
11	災 害 復 旧 費	4,173,847	0	6,163	27,645	8,108	17,775	0	59,691	4,114,156
12	公 債 費	106,333,908	2,396,838	3,453,647	15,427,587	592,531	2,881,601	22,896,854	47,649,058	58,684,850
13	諸 支 出 金	63,739,554	0	6,236,939	6,458,444	0	10,684,326	9,538,384	32,918,093	30,821,461
14	予 備 費	193,757	0	0	0	0	0	0	0	193,757
	計	807,627,998	52,468,452	32,950,366	60,632,328	30,603,218	51,456,527	71,072,301	299,183,192	508,444,806

(第16表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
		2, 396, 342	56, 002, 504	15, 427, 106	592, 531	2, 881, 601	22, 896, 854		
1 公債費特別会計	179, 727, 993								79, 531, 055
2 療育福祉・医療療育 七ヶ夕一特別会計	2, 024, 222	230, 353	281, 753	283, 359	184, 789	97, 342	83, 849	1, 161, 445	862, 777
3 港湾整備事業特別会計	517, 045	55, 594	60, 639	43, 393	21, 844	129, 434	28, 457	339, 361	177, 684
4 証紙特別会計	2, 301, 238	250, 708	142, 083	219, 661	199, 618	346, 681	196, 202	1, 354, 953	946, 285
5 管理特別会計	228, 827	0	60, 013	7, 565	16, 564	134, 759	6, 939	225, 840	2, 987
6 公共用地先行取得事業特別会計	905, 488	0	50, 000	0	0	0	400, 000	450, 000	455, 488
7 駐車場事業特別会計	172, 556	164	20, 610	10, 956	18, 202	18, 843	10, 330	79, 105	93, 451
8 鉄道施設事業特別会計	5, 494, 458	745, 115	31, 821	1, 803	646, 170	3	0	1, 424, 912	4, 069, 546
9 国民健康保険特別会計	127, 651, 593	13, 062, 774	8, 186, 485	8, 587, 459	6, 752, 612	13, 022, 077	16, 807, 008	66, 418, 415	61, 233, 178
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494, 184	2, 145	59, 687	19, 376	20, 265	599, 587	19, 399	720, 459	△ 226, 275
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2, 611, 539	60	40	17, 160	6, 363	5, 673, 441	172, 331	5, 869, 395	△ 3, 257, 856
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	77, 346	49	133	62	73	260, 873	259	261, 449	△ 184, 103
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132, 425	605	25, 568	3	0	327, 166	0	353, 342	△ 220, 917
計	322, 338, 914	16, 743, 909	64, 921, 336	24, 617, 903	8, 459, 031	23, 491, 807	40, 621, 628	178, 855, 614	143, 483, 300

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	179,727,993	2,396,342	55,998,055	15,431,555	592,531	2,881,601	22,896,854	100,196,938	79,531,055
2 療育福祉・医療療育 セシタ一特別会計	2,024,222	103,361	126,462	261,264	134,606	132,274	137,322	895,289	1,128,933
3 港湾整備事業特別会計	517,045	2,786	12,122	9,702	4,062	3,839	92,317	124,828	392,217
4 証紙特別会計	2,301,238	76	221,423	145,638	213,636	214,774	179,167	974,714	1,326,524
5 管理特別会計	228,827	218	16,985	15,251	26,721	14,676	11,030	84,881	143,946
6 公共用地先行取得事業特別会計	905,488	0	0	50,000	0	0	0	50,000	855,488
7 駐車場事業特別会計	172,556	342	20,207	21,309	1,097	1,017	20,837	64,809	107,747
8 鉄道施設事業特別会計	5,494,458	32,969	1,559,108	37,938	3,671	119,897	1,124,668	2,878,251	2,616,207
9 国民健康保険特別会計	127,651,593	940,532	10,156,363	9,495,851	9,096,494	9,739,747	9,845,673	49,274,660	78,376,933
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184	21,371	5,338	733	23,532	131,269	993	183,236	310,948
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,611,539	100	0	1	435	16,291	23,483	40,310	2,571,229
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	77,346	2	0	0	46	6	41	95	77,251
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,425	0	0	0	30	25	0	55	132,370
計	322,338,914	3,498,099	68,116,063	25,469,242	10,096,861	13,255,416	34,332,385	154,768,066	167,570,848

第5 県有財産の現在高の状況について

令和2年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(令和2年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	36,859,224.57	5,648,162.75	42,507,387.32
建 物	m ²	1,971,909.62	152,386.24	2,124,295.86
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,427,520.70	0	1,427,520.70
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (968.00)	0	4 (968.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	158,220,396.46	28,744.00	158,249,140.46
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	59,023,471,821	59,023,471,821

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「令和元年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 令和元年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院204,141人、外来305,340人で合計509,481人であり、つくしが丘病院では入院42,498人、外来31,477人で合計73,975人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では81.5%、つくしが丘病院では50.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,267人、つくしが丘病院では131人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床12.0日、感染症病床0.0日、つくしが丘病院では153.0日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床30.60回転、感染症病床0.0回転、つくしが丘病院では2.39回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が3,942人（1.9%）の減少、つくしが丘病院が1,450人（3.3%）の減少、外来では、中央病院が9,686人（3.1%）の減少、つくしが丘病院が311人（1.0%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が1.8ポイントの減少、つくしが丘病院が1.9ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が24人（1.9%）の減少、つくしが丘病院が3人（2.3%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.2日の減少、つくしが丘病院では12.7日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.73ポイントの増加、つくしが丘病院では0.21ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益27,520,068千円、事業費用27,322,718千円となり、差引き197,350千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,812,895千円、事業費用1,724,938千円となり、差引き87,957千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、285,307千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、151,496千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため2,111,217千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため8,393千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院				が丘病院				備考		
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	病床 利用 率 (%)	平均 在院日数 (日)		病 回 転 率 (回 転)	
入院	元年度	204,141	558	684	81.5	12.0	30.60	230	50.5	153.0	2.39
	30年度	208,083	570	684	83.3	12.2	29.87	230	52.4	140.3	2.60
	増減	△ 3,942	△ 12	0	△ 1.8	△ 0.2	0.73	0	△ 1.9	12.7	△ 0.21
	比率%	98.1	97.9	100.0	97.8	98.4	102.4	100.0	96.7	109.1	91.9
一般	元年度	204,141	558	679	82.1	12.0	30.60	-	-	-	-
	30年度	208,083	570	679	84.0	12.2	29.87	-	-	-	-
	増減	△ 3,942	△ 12	0	△ 1.9	△ 0.2	0.73	-	-	-	-
	比率%	98.1	97.9	100.0	97.7	98.4	102.4	-	-	-	-
感染症	元年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-
	30年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-
	増減	0	0	0	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-
	比率%	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-
精神	元年度	-	-	-	-	-	-	230	50.5	153.0	2.39
	30年度	-	-	-	-	-	-	230	52.4	140.3	2.60
	増減	-	-	-	-	-	-	0	△ 1.9	12.7	△ 0.21
	比率%	-	-	-	-	-	-	100.0	96.4	109.1	91.9
外来	元年度	305,340	1,267	-	-	-	-	31,477	-	-	-
	30年度	315,026	1,291	-	-	-	-	31,166	-	-	-
	増減	△ 9,686	△ 24	-	-	-	-	311	-	-	-
	比率%	96.9	98.1	-	-	-	-	101.0	-	-	-
合計	元年度	509,481	-	-	-	-	-	73,975	-	-	-
	30年度	523,109	-	-	-	-	-	75,114	-	-	-
	増減	△ 13,628	-	-	-	-	-	△ 1,139	-	-	-
	比率%	97.4	-	-	-	-	-	98.5	-	-	-

(第20表)

収入 及び 支出 的 収 入

収入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	予		合 計		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 中央病院事業収益	26,969,909,000	258,167,000	27,228,076,000	27,551,252,452	323,176,452
第1項 医療収益	23,553,837,000	304,315,000	23,858,152,000	24,106,247,491	248,095,491
第2項 医療外収益	3,416,072,000	△ 46,148,000	3,369,924,000	3,445,004,961	75,080,961
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,726,447,000	△ 5,353,000	1,721,094,000	1,814,922,145	93,828,145
第1項 医療収益	1,065,083,000	0	1,065,083,000	1,156,412,138	91,329,138
第2項 医療外収益	661,364,000	△ 5,353,000	656,011,000	658,510,007	2,499,007

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額			
第1款 中央病院事業費用	27,038,970,000	246,223,000	0	0	0	27,285,193,000	0	27,285,193,000	26,576,978,880	708,214,120
第1項 医 業 費 用	26,679,153,000	136,178,000	0	△118,000,000	0	26,697,331,000	0	26,697,331,000	26,127,347,303	569,983,697
第2項 医 業 外 費 用	349,817,000	110,045,000	0	118,000,000	0	577,862,000	0	577,862,000	449,631,577	128,230,423
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
第2款 事 業 費 用 つくしが丘病院	1,824,721,000	△6,963,000	0	0	0	1,817,758,000	0	1,817,758,000	1,711,351,244	106,406,756
第1項 医 業 費 用	1,815,697,000	△6,858,000	0	0	0	1,808,839,000	0	1,808,839,000	1,705,931,044	102,907,956
第2項 医 業 外 費 用	8,024,000	△105,000	0	0	0	7,919,000	0	7,919,000	5,420,200	2,498,800
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に係る財 源充当額		
第1款 中央病院資本的収入	1,624,108,000	17,000	1,624,125,000	6,772,000	13,000,000	1,643,897,000	△109,425,216
第1項 負担金	571,108,000	17,000	571,125,000	6,772,000	0	577,897,000	△425,216
第2項 企業債	1,053,000,000	0	1,053,000,000	0	13,000,000	1,066,000,000	△109,000,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	9,383,000	464,000	9,847,000	0	0	9,847,000	△464,696
第1項 負担金	1,383,000	464,000	1,847,000	0	0	1,847,000	△464,696
第2項 企業債	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 用 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		繼 続 費 用 繰 越 額	合 計
第1款 中央病院資本的支出	3,239,732,000	11,416,000	0	3,251,148,000	188,536,000	13,000,000	3,452,684,000	3,217,796,619	0	109,000,000	109,000,000	125,887,381
第1項 建設改良費	2,133,152,000	11,416,000	0	2,144,568,000	188,536,000	13,000,000	2,346,104,000	2,111,217,205	0	109,000,000	109,000,000	125,886,795
第2項 企業償還金	1,006,580,000	0	0	1,006,580,000	0	0	1,006,580,000	1,006,579,414	0	0	0	586
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
第2款 資本金的支出	9,383,000	464,000	0	9,847,000	0	0	9,847,000	9,140,304	706,000	0	706,000	696
第1項 建設改良費	8,635,000	464,000	0	9,099,000	0	0	9,099,000	8,392,804	706,000	0	706,000	196
第2項 企業償還金	748,000	0	0	748,000	0	0	748,000	747,500	0	0	0	500

(注) 中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額1,683,324,835円は、建設改良積立金690,000,000円、損益勘定留保資金989,661,255円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,663,580円で補填しました。

2 令和2年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院89,275人、外来139,885人となり、つくしが丘病院においては入院21,041人、外来14,885人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では71.3%、つくしが丘病院では50.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,156人、つくしが丘病院では122人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(令和2年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1人1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1人1日平均診療額	
入院	89,275	488	684	71.3	7,169,060	80,303	21,041	115	230	50.0	415,344	19,740	診療日数 183日
一般	89,143	487	679	71.7	7,163,346	80,358	-	-	-	-	-	-	
感染症	132	1	5	14.4	5,714	43,288	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	21,041	115	230	50.0	415,344	19,740	
外来	139,885	1,156	-	-	3,949,307	28,233	14,885	122	-	-	150,556	10,115	診療日数 121日 中央病院 つくしが丘 122日
合計	229,160	-	-	-	11,118,367	-	35,926	-	-	-	565,900	-	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(令和2年度上半期分)

(単位 千円)

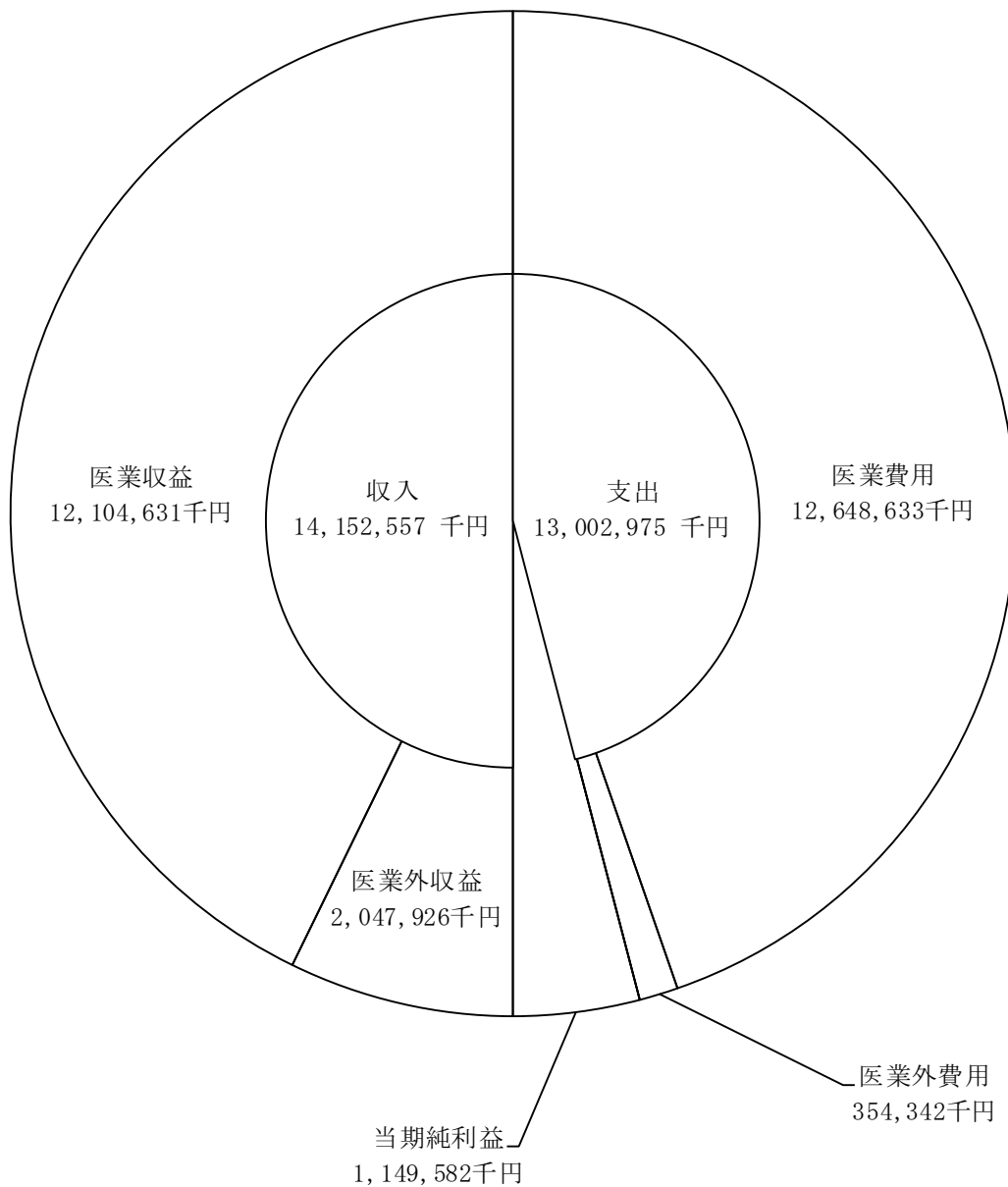
区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	27,443,226	448,005	27,891,231	13,224,250	14,666,981
第1項 医 業 収 益	24,091,692	0	24,091,692	11,509,336	12,582,356
第2項 医 業 外 収 益	3,351,534	49,405	3,400,939	1,714,914	1,686,025
第3項 特 別 利 益	0	398,600	398,600	0	398,600
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,878,801	14,861	1,893,662	928,307	965,355
第1項 医 業 収 益	1,220,567	0	1,220,567	595,295	625,272
第2項 医 業 外 収 益	658,234	5,861	664,095	333,012	331,083
第3項 特 別 利 益	0	9,000	9,000	0	9,000
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	27,724,614	445,564	28,170,178	12,205,558	15,964,620
第1項 医 業 費 用	27,366,499	46,578	27,413,077	11,861,685	15,551,392
第2項 医 業 外 費 用	348,115	386	348,501	343,873	4,628
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第4項 特 別 損 失	0	398,600	398,600	0	398,600
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,926,032	14,861	1,940,893	797,417	1,143,476
第1項 医 業 費 用	1,917,508	△ 1,139	1,916,369	786,948	1,129,421
第2項 医 業 外 費 用	7,524	7,000	14,524	10,469	4,055
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
第4項 特 別 損 失	0	9,000	9,000	0	9,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,501,054	236,215	1,737,269	329,225	1,408,044
第1項 負 担 金	605,054	236,215	841,269	329,225	512,044
第2項 企 業 債	896,000	0	896,000	0	896,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	70,757	8,339	79,096	22,133	56,963
第1項 負 担 金	43,757	8,339	52,096	22,133	29,963
第2項 企 業 債	27,000	0	27,000	0	27,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,953,791	236,215	3,190,006	1,306,206	1,883,800
第1項 建 設 改 良 費	1,806,313	236,215	2,042,528	783,014	1,259,514
第2項 企 業 債 償 還 金	1,047,478	0	1,047,478	523,192	524,286
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	70,757	8,339	79,096	23,273	55,823
第1項 建 設 改 良 費	27,509	8,339	35,848	1,649	34,199
第2項 企 業 債 償 還 金	43,248	0	43,248	21,624	21,624

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

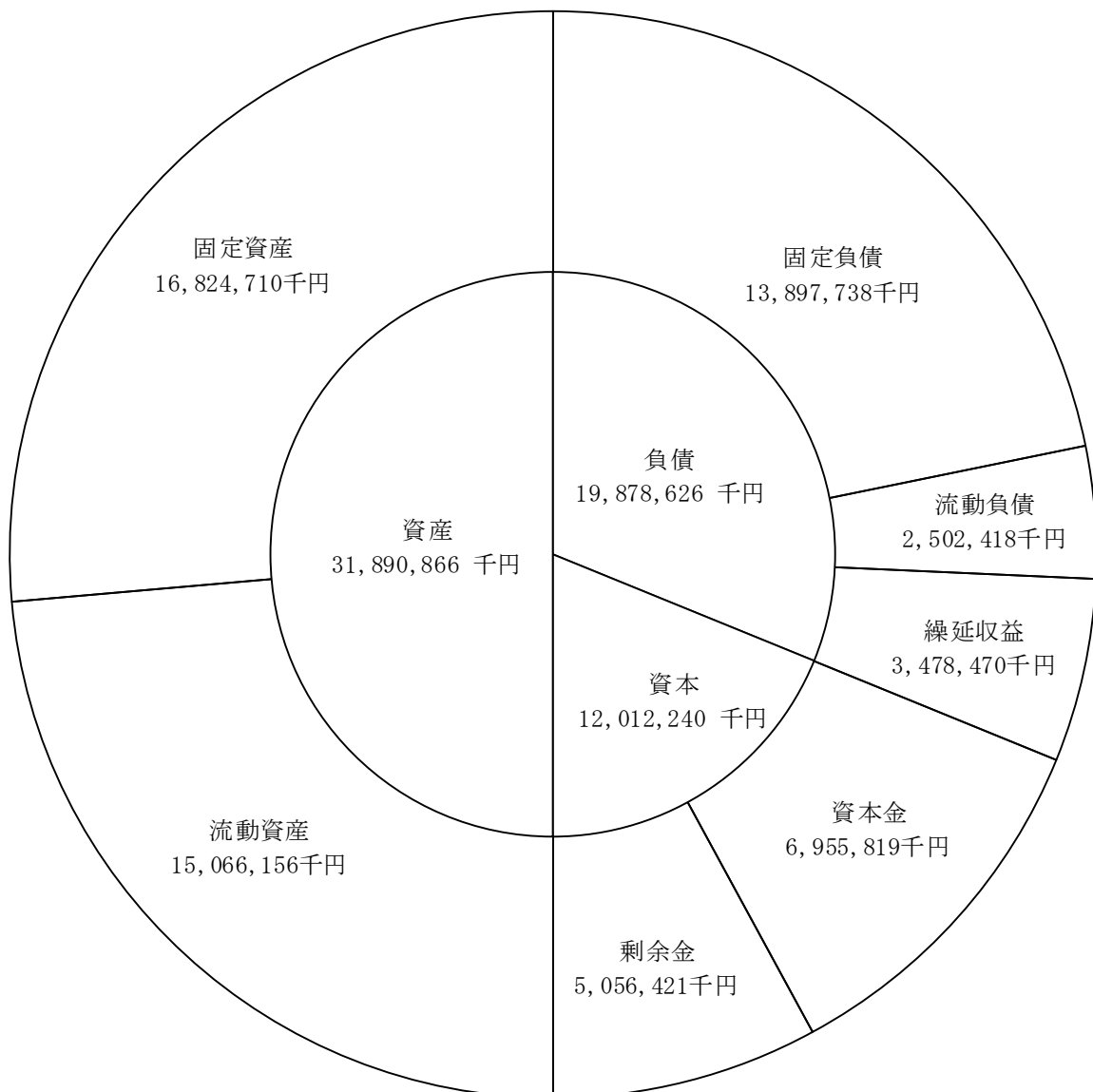
		上半期損益
収	入	14,152,557千円
支	出	13,002,975千円
当	期	純
期	純	利
益		益
		1,149,582千円
前	期	繰
越	欠	損
金		金
		0千円
当	期	未
処	分	利
益	剰	余
金		金
		1,149,582千円



青森県病院事業貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

	前期末残高	期中増減	当期末残高
資 産	31,600,249千円	290,617千円	31,890,866千円
負 債	20,737,592千円	△858,966千円	19,878,626千円
資 本	10,862,657千円	1,149,583千円	12,012,240千円



(第24表)

企業債明細書

(令和2年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	高	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	397,057,732	21,574,118	418,631,850	711,368,150	
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	31,151,302	1,339,841	32,491,143	33,508,857	
小	計	1,196,000,000	428,209,034	22,913,959	451,122,993	744,877,007	
地方公共団体金融機構	中央病院	6,509,100,000	2,310,748,969	269,327,975	2,580,076,944	3,929,023,056	
市中銀行	中央病院	2,859,000,000	780,500,000	230,950,000	1,011,450,000	1,847,550,000	
小	つくしが丘病院	180,990,000	1,242,500	21,623,750	22,866,250	158,123,750	
	計	9,549,090,000	3,092,491,469	521,901,725	3,614,393,194	5,934,696,806	
	中央病院	10,564,100,000	3,519,458,003	523,191,934	4,042,649,937	6,521,450,063	
合計	つくしが丘病院	180,990,000	1,242,500	21,623,750	22,866,250	158,123,750	
	合計	10,745,090,000	3,520,700,503	544,815,684	4,065,516,187	6,679,573,813	

二 青森県工業用水道事業会計

1 令和元年度決算の状況

令和元年度は年間給水予定量116,389,008立方メートルに対し、供給実績は116,389,008立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億3,627万4千円となり、予算計上給水料金収入9億3,627万4千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億6,105万9千円に対し、事業費6億7,927万6千円となり、差引き1億8,178万3千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基 本 使用水量	特 定 使用水量	超 過 使用水量	減 免 使用水量	料金対象 使用水量	給 水 料 金	備 考
		A m ³	B m ³	C m ³	D m ³	A + B + C - D m ³		
4月	10	9,395,400	140,400	0	0	9,535,800	76,004,138	
5月	10	9,708,580	145,080	0	0	9,853,660	78,537,607	
6月	10	9,395,400	155,520	0	106,193	9,444,727	75,278,244	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
7月	10	9,708,580	152,520	0	0	9,861,100	78,596,907	
8月	10	9,708,580	125,520	0	0	9,834,100	78,381,707	
9月	10	9,395,400	147,600	0	0	9,543,000	76,061,525	
10月	10	9,708,580	152,520	0	4,639	9,856,461	80,014,747	送水ポンプ全機停止 による給水停止
11月	10	9,395,400	147,600	0	0	9,543,000	77,470,073	
12月	10	9,708,580	184,200	0	0	9,892,780	80,309,585	
1月	10	9,708,580	197,160	0	0	9,905,740	80,414,795	
2月	10	9,082,220	184,440	0	0	9,266,660	75,226,743	
3月	10	9,708,580	143,400	0	0	9,851,980	79,978,371	
計		114,623,880	1,875,960	0	110,832	116,389,008	(858,950,843) 936,274,442	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 収 入 及 び 支 出

収入

区	分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
		予 算 額		額		合 計		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			
第1款	工業用水道事業収益	922,923,000	15,351,000	0	938,274,000	938,383,057	109,057	
	第1項 営業収益	921,225,000	15,049,000	0	936,274,000	936,274,442	442	
	第2項 営業外収益	1,698,000	302,000	0	2,000,000	2,108,615	108,615	

(単位 円)

支出

区	分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額
		予 算 額		額		小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款	工業用水道事業費用	890,624,000	△70,576,000	0	0	0	820,048,000	749,477,572	0	70,570,428	
	第1項 営業費用	852,983,000	△92,834,000	0	△4,795,000	0	755,354,000	694,787,834	0	60,566,166	
	第2項 営業外費用	27,641,000	18,058,000	0	4,795,000	0	50,494,000	50,489,738	0	4,262	
	第3項 特別損失	0	4,200,000	0	0	0	4,200,000	4,200,000	0	0	
	第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位 円)

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
なし

支出

区 分	予 算					翌年度繰越額			不 用 額	
	当 予 算 額	初 算 額	補 予 算 額	正 算 額	流 用 増 減 額	小 計	額			
							地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 次 繰越額		合計
第1款 資本的支出	270,995,000		△92,038,000	0	0	178,957,000	0	0	0	4,814,141
第1項 建設改良費	173,973,000		△92,038,000	0	0	81,935,000	0	0	0	4,814,000
第2項 企業債償還金	97,022,000		0	0	0	97,022,000	0	0	0	141

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額174,142,859円は、建設改良積立金70,110,000円、損益勘定留保資金97,021,859円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,011,000円で補填しました。

2 令和2年度上半期の概要

(1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,207,547立方メートルに対し、58,272,817立方メートルとなり、1,065,270立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億7,305万8千円となり、予算計上給水料金収入4億6,441万1千円に対し、864万7千円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(令和2年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
4月	9,395,400	116,880	0	0	9,512,280	77,220,688
5月	9,708,580	197,160	0	0	9,905,740	80,414,795
6月	9,395,400	190,800	0	106,513	9,479,687	76,956,090
7月	9,708,580	197,160	0	0	9,905,740	80,414,795
8月	9,697,110	197,160	0	0	9,894,270	80,321,681
9月	9,384,300	190,800	0	0	9,575,100	77,730,661
計	57,289,370	1,089,960	0	106,513	58,272,817	473,058,710

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表
(令和2年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	928,786	0	928,786	395,340	533,446
第1項 営業収益	927,126	0	927,126	395,328	531,798
第2項 営業外収益	1,660	0	1,660	12	1,648
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	913,833	0	913,833	263,661	650,172
第1項 営業費用	863,507	0	863,507	258,111	605,396
第2項 営業外費用	40,326	0	40,326	5,550	34,776
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	128,235	0	128,235	49,455	78,780
第1項 建設改良費	28,685	0	28,685	0	28,685
第2項 企業債償還金	99,550	0	99,550	49,455	50,095

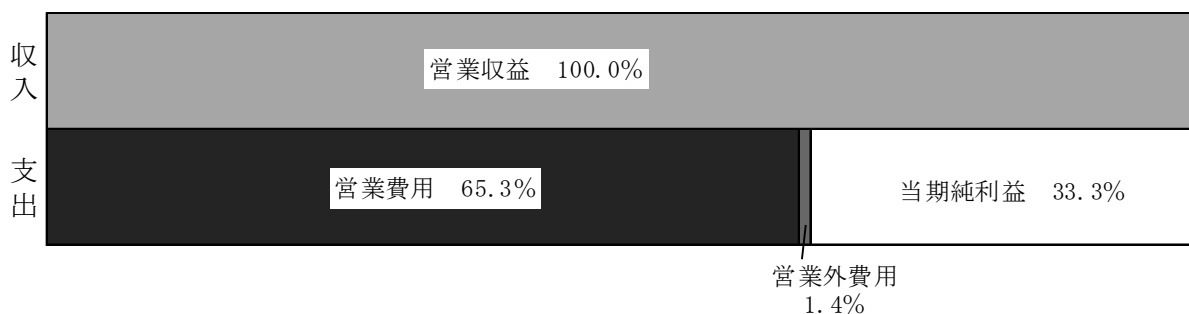
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(令和2年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	258,111	営 業 収 益	395,328
営 業 外 費 用	5,550	営 業 外 収 益	12
当 期 純 利 益	131,679		
計	395,340	計	395,340

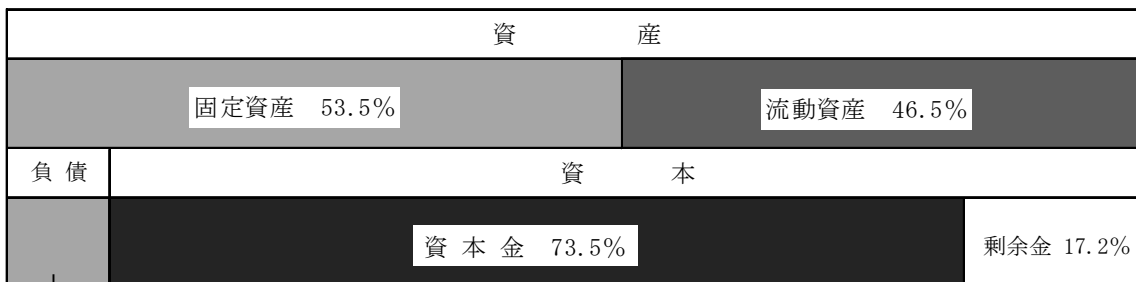


青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,536,905	固 定 負 債	528,757
流 動 資 産	3,070,643	流 動 負 債	51,630
		繰 延 収 益	31,927
		負 債 合 計	612,314
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,854,940
		剰 余 金	1,140,294
		資 本 合 計	5,995,234
資 産 合 計	6,607,548	負 債 資 本 合 計	6,607,548



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(令和2年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
建設 に 充 て る 財 源 の 企 業 債	財 政 融 資 資 金	933,000,000	666,914,475	24,597,304	691,511,779	241,488,221
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	873,000,000	675,856,361	24,856,795	700,713,156	172,286,844
	合 計	1,806,000,000	1,342,770,836	49,454,099	1,392,224,935	413,775,065

三 青森県下水道事業会計

1 令和2年度上半期の概要

(1) 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第31表のとおり、岩木川流域下水道においては13,855,650立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,649,628立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道（青森県分）においては40,975立方メートルとなり、合計で16,546,253立方メートルとなりました。

(第31表)

処 理 水 量 実 績 表

(令和2年度上半期分)

区分 月別	岩 木 川 流 域 下 水 道 A m ³	馬 淵 川 流 域 下 水 道 B m ³	十和田湖特定環境 保 全 公 共 下 水 道 (青森県分) C m ³	合 計 A + B + C m ³
4月	2,270,400	422,762	8,623	2,701,785
5月	2,134,640	426,872	5,773	2,567,285
6月	2,108,230	405,798	5,264	2,519,292
7月	2,435,100	502,292	7,917	2,945,309
8月	2,378,990	440,028	6,252	2,825,270
9月	2,528,290	451,876	7,146	2,987,312
計	13,855,650	2,649,628	40,975	16,546,253

(2) 経理の状況

(第32表)

予 算 収 支 表

(令和2年度上半期分)

(単位 千円)

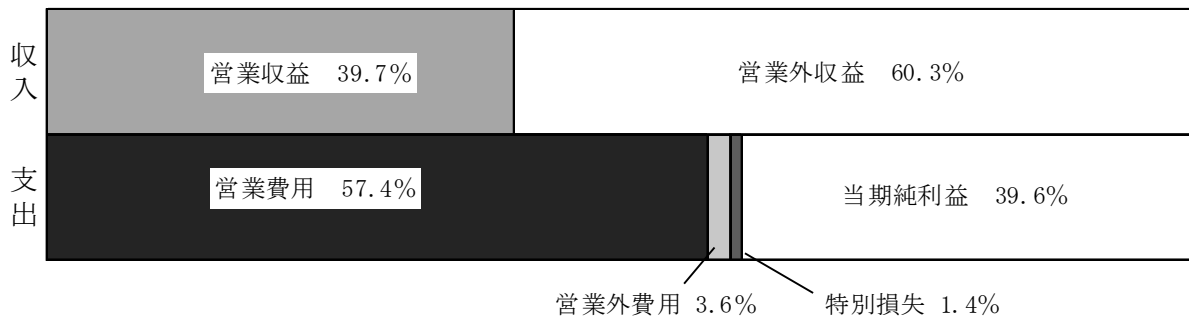
区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 流域下水道事業収益	4,841,410	0	4,841,410	2,386,413	2,454,997
第1項 営業収益	2,060,300	0	2,060,300	1,011,806	1,048,494
第2項 営業外収益	2,781,110	0	2,781,110	1,374,607	1,406,503
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	385,239	△ 5,361	379,878	236,522	143,356
第1項 営業収益	72,054	0	72,054	28,521	43,533
第2項 営業外収益	313,185	△ 5,361	307,824	208,001	99,823
(収益的支出)					
第1款 流域下水道事業費用	4,816,252	86,443	4,902,695	1,392,163	3,510,532
第1項 営業費用	4,528,125	86,443	4,614,568	1,328,597	3,285,971
第2項 営業外費用	256,781	0	256,781	57,801	198,980
第3項 特別損失	31,346	0	31,346	5,765	25,581
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	375,473	0	375,473	191,528	183,945
第1項 営業費用	351,573	0	351,573	175,528	176,045
第2項 営業外費用	23,491	0	23,491	36	23,455
第3項 特別損失	409	0	409	15,964	△ 15,555
(資本的収入)					
第1款 流域下水道資本的収入	1,797,806	△ 52,500	1,745,306	363,817	1,381,489
第1項 企業債	265,000	△ 12,000	253,000	0	253,000
第2項 負担金	778,306	△ 12,000	766,306	0	766,306
第3項 補助金	754,500	△ 28,500	726,000	363,817	362,183
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	117,400	0	117,400	37	117,363
第1項 負担金	78,500	0	78,500	1	78,499
第2項 補助金	38,900	0	38,900	36	38,864
(資本的支出)					
第1款 流域下水道資本的支出	1,799,618	△ 52,500	1,747,118	363,817	1,383,301
第1項 建設改良費	1,285,509	△ 52,500	1,233,009	109,831	1,123,178
第2項 企業債償還金	514,109	0	514,109	253,986	260,123
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	117,742	0	117,742	37	117,705
第1項 建設改良費	117,400	0	117,400	1	117,399
第2項 企業債償還金	342	0	342	36	306

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県下水道事業上半期損益計算書
(令和2年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	1,504,125	営 業 収 益	1,040,327
営 業 外 費 用	57,837	営 業 外 収 益	1,582,608
特 別 損 失	21,729		
当 期 純 利 益	1,039,244		
計	2,622,935	計	2,622,935

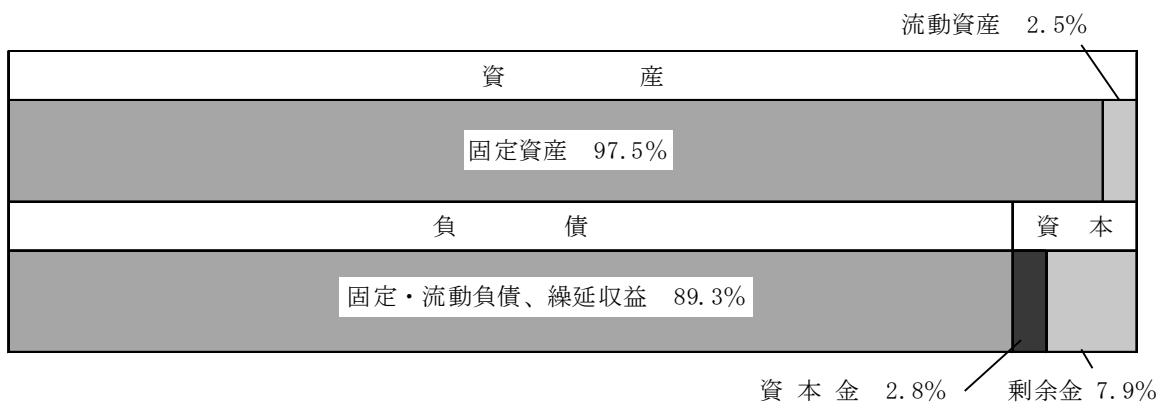


青森県下水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	48,906,980	固 定 負 債	6,454,189
流 動 資 産	1,267,282	流 動 負 債	302,416
		繰 延 収 益	38,035,601
		負 債 合 計	44,792,206
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,407,913
		剰 余 金	3,974,144
		資 本 合 計	5,382,057
資 産 合 計	5,174,262	負 債 資 本 合 計	50,174,262



(第33表)

企 業 債 明 細 書

(令和2年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	財 政 融 資 資 金	4,022,300,000	3,318,381,554	85,896,363	3,404,277,917	618,022,083
	地方公共団体金融機構	3,774,790,000	1,535,352,088	73,650,369	1,609,002,457	2,165,787,543
	市 中 銀 行	24,000,000	0	342,000	342,000	23,658,000
	岩木川流域下水道 事業合計	7,821,090,000	4,853,733,642	159,888,732	5,013,622,374	2,807,467,626
	財 政 融 資 資 金	2,057,900,000	1,094,646,637	46,837,363	1,141,484,000	916,416,000
	地方公共団体金融機構	1,940,310,000	944,332,976	42,447,431	986,780,407	953,529,593
	市 中 銀 行	346,200,000	6,924,000	4,506,000	11,430,000	334,770,000
	馬淵川流域下水道 事業合計	4,344,410,000	2,045,903,613	93,790,794	2,139,694,407	2,204,715,593
合 計	12,165,500,000	6,899,637,255	253,679,526	7,153,316,781	5,012,183,219	

(単位 円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
公営企業会計適用の財源に 充てるための企業債	市 中 銀 行	53,000,000	2,144,000	144,000	2,288,000	50,712,000
	岩木川流域下水道 事業合計	53,000,000	2,144,000	144,000	2,288,000	50,712,000
	市 中 銀 行	50,000,000	162,000	162,000	324,000	49,676,000
	馬淵川流域下水道 事業合計	50,000,000	162,000	162,000	324,000	49,676,000
	市 中 銀 行	27,000,000	36,000	36,000	72,000	26,928,000
	十和田湖特定環境保全 公共下水道事業合計	27,000,000	36,000	36,000	72,000	26,928,000
	合 計	130,000,000	2,342,000	342,000	2,684,000	127,316,000

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価 小口一枚二付十五円